

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	20		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	00195 私学振興対策事業	所 属 長	堀口 善健
		記 入 者	佐々谷 友美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立学校法第59条、私立学校振興助成法 定期健康診断補助 児童生徒就学奨励費
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	私学振興対策費	

事業の概要
私立学校等の教育環境の整備を図るとともに、通学児童生徒の健全な育成・発展に資するため「私立学校等振興助成金」として交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	私立学校等の教育環境整備等を支援することにより、通学児童生徒の健全な育成・発展に資する。
対象 (何又は誰を)	市内の私立学校等（滋賀短期大学附属高等学校・比叡山中学校・比叡山高等学校・滋賀朝鮮学園）
手段 (どのようなやり方で)	各学校に通学する市内在住児童生徒数に対し、補助額交付単価を乗じた額を助成
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境整備及び学校経営の支援

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,268	2,134	2,118	2,163	2,163	
人件費 B		164	164	166	166	166	
事業費合計 A+B		2,432	2,298	2,284	2,329	2,329	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,432	2,298	2,284	2,329	2,329	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成対象生徒数	人	目標	1,840	1,740	1,740	1,740	0
		実績		1,664	1,659	1,571	-	-	
		5月1日現在の市内在住児童生徒数							
成果指標	1	助成金額	千円	目標	2,913	2,299	2,299	2,299	0
		実績		2,268	2,134	2,119	-	-	
		補助単価×5月1日現在の市内在住児童生徒数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象となる私立学校等には、児童生徒約2,700人が通学しており、そのうち市内在住の児童生徒は約1,600人である。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化基本計画に基づき、平成26年度に「大津市私立学校等振興助成金交付基準」を設けるとともに、現地検査を行う等の改善を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公教育の一翼を担う私立学校等に対して、教育環境整備等の支援を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育環境の整備や学校経営の支援に一定の効果が認められる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童生徒が直接使用する教材等に充てられている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当該私立学校との教育環境整備に寄与している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 今後も継続し、教育の振興に努める。
部局長コメント	私立学校等の教育環境整備のため、今後も適正な補助を行い、事業を継続していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	77.85 %	92.82 %	92.17 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.90 %	-0.70 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.42 %	+0.09 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	21		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	02119 平和啓発推進事業	所 属 長	堀口 善健
		記 入 者	谷村 僚亮

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市総合計画第1期実行計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	02	平和意識の高揚		
重事	01	平和啓発活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	平和啓発推進事業費	
事業の概要	恒久平和はすべての市民が共有する願いであるため、継続した平和啓発活動の推進を図っていく。平和啓発活動として、平和に関する事業（コンサート、戦争体験を聞く会）を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平和に関する事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	市民の平和事業への参加により平和意識の啓発につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		467	416	412	444	444	平和啓発推進事業費分のみ計上
人件費 B		492	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		959	908	910	942	942	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	959	908	910	942	942	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	平和啓発事業等開催回数	回	目標	3	3	2	2	2
				実績	3	2	2	-	-
	2	イベント開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	平和に関する事業の来場者数	人	目標	500	650	800	1,000	1,000
				実績	400	490	840	-	-
	2	イベント来場者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界各地では紛争が絶えず多くの方が犠牲となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	・各地で発生した猛暑による事故を考慮し、平成30年度、令和元年度の平和の鐘撞きの式典をとりやめた。 ・戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を引き継いでいくため、戦争体験者の講演会を開催することとした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	世界の恒久平和は、市民共有の願いであるため。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の実績値は前年度を上回っており、平和事業としての有効性は保たれている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少ないコストで事業を遂行しているため。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民に対し継続的に平和啓発活動を推進し、平和意識の啓発に寄与している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	具体的なイベント内容は随時見直しを行いながら、今後も平和啓発活動を継続して行うことにより、恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
部局長コメント	継続して事業を行い次世代につなげることに意義があるため、今後も引き続き平和啓発に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	80.00 %	75.38 %	105.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	+22.50 %	+71.42 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	319 千円	454 千円	455 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	2 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-22.70 %	-41.53 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	22	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	00218 防災事業	所 属 長
		記 入 者
		松浦 康之
		北野 喜之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例 大津市地域防災計画 大津市水防計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
	重事	01	地域防災計画・水防計画の充実	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02223	緊急防災対策推進事業		1223	危機・防災対策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費	
事業の概要	市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,309	14,680	9,485	10,782	11,246	
人件費 B		23,340	22,886	22,358	22,194	22,194	
事業費合計 A+B		35,649	37,566	31,843	32,976	33,440	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,025	1,650	0	0	0	
	一般財源	34,624	35,916	31,843	32,976	33,440	
職員数(人)		3.00	3.00	3.10	2.80	2.80	
職員数の内訳	正規	2.80	2.80	2.50	2.60	2.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

指 標 名		単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	35	35
			実績	33	35	34	-	-
2	防災出前講座開催回数		目標					
			実績					
1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	891	1,110	1,268	-	-
2	出前講座参加人数		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	市地域防災計画の修正をはじめ、市原子力避難計画の充実や大津市防災ハンドブックを活用した出前講座の実施、あらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても減災につながることもあり、事業を推進していくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨災害、令和元年台風19号などの風水害により、市民の防災に対する意識・関心が非常に高まっており、出前講座等による啓発事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座の開催、防災ハンドブックの啓発推進、広報おおつをはじめとするあらゆる媒体を活用した防災情報の発信等により、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全に暮らせるまちづくりは、自助・共助・公助が一体となった防災の取り組みが必要である。そのため、市民への積極的な啓発活動により、幅広い層への防災意識を高揚することで、日頃からの備えに取り組んでもらい、災害時には適切な避難行動につながることから、「災害に強いまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	本市の防災理念である自助・共助・公助の連携により、地域の防災力を高めていく必要がある。そのために、それぞれの役割を認識することが重要であることから、出前講座の開催や広報おおつをはじめ、積極的な防災情報の発信などにより、市民等に対する防災意識の高揚を図る。
部局長コメント	大阪府北部地震や令和元年東日本台風(台風19号)など大きな被害をもたらす災害が発生している状況の中で、市における防災体制の充実を図るとともに、自助・共助による地域防災力向上のため、コロナ禍を鑑み、出前講座に代わる他の手段を講じながら、防災情報の発信や啓発に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	59.40 %	74.00 %	84.53 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+24.57 %	+14.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,080 千円	1,073 千円	936 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	40 千円	33 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.41 %	-25.79 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	23				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	02223 緊急防災対策推進事業	記 入 者	北野 喜之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画		大津市地域防災計画 大津市水防計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00218	防災事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費	

事業の概要
東日本大震災・熊本地震や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,198	13,838	6,954	3,950	23,387	
人件費 B		29,900	27,346	27,645	26,344	26,344	
事業費合計 A+B		47,098	41,184	34,599	30,294	49,731	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	1,770	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	308	308	
	一般財源	47,098	41,184	34,599	29,986	47,653	
職員数(人)		3.80	3.60	3.80	3.30	3.30	
職員数の内訳	正規	3.60	3.40	3.10	3.10	3.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	110	50	50	50	
				実績	52	52	29	-	-	
	防災士資格取得者数(平成28年度から110人×3年計画)									
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	10	5	0	0	
実績				10	10	5	-	-		
各指定箇所の防災倉庫数: 54棟(小学校37棟、中学校17棟)平成30年度内訳(小学校6棟、中学校4棟)										
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	47.3	47.3	58	-	-	
	防災士達成率(目標: 100%)									
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	100	0	0	
実績				100	100	100	-	-		
全学区防災倉庫設置率(目標: 100%)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年7月豪雨や令和元年台風19号などを教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	防災倉庫の設置については計画どおり進捗し、設置が完了した。防災士については、全単位自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置が完了した。また、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士養成事業に参加し、大津市防災士の養成を継続するが、受講者枠を十分考慮した対応を行っていく。なお、防災備蓄品の集中備蓄拠点について今後検討を行っていく。
	防災士の養成については、受講枠の確保を含め、滋賀県と十分に協議し、実施すること。また、昨年度、設置が完了した小中学校の防災倉庫と市内各所にある集中備蓄拠点での管理と、関係者への周知に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	47.30 %	47.30 %	58.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+22.62 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	905 千円	792 千円	1,193 千円
	指標2	4,709 千円	4,118 千円	6,919 千円
成果単位コスト	指標1	995 千円	870 千円	596 千円
	指標2	470 千円	411 千円	345 千円
コスト増減率		- %	-12.55 %	-23.73 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	24				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	記 入 者	北野 喜之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02367	情報通信基盤整備事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費	

事業の概要
 本市の主要通信手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びMCA無線等を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,508	11,845	11,954	12,824	12,997	
人件費 B		8,200	7,380	8,300	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		15,708	19,225	20,254	21,124	21,297	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,708	19,225	20,254	21,124	21,297	
職員数(人)		1.00	0.90	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.00	0.90	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	1	1	
				実績	2	2	1	-	-	
	防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34	
				実績	34	34	34	-	-	
	防災行政無線及びMCA無線の定期通信訓練の実施回数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	MCA無線やコミュニティ無線の配備、非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線（移動系）をデジタル方式に移行した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、本庁と支所をつなぐ情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、防災行政無線や令和2年度から運用を開始するIP無線機の配備などにより、通信手段の多重化に努めること。また、引き続き、志賀地域の同報系無線について、今後の方向性を慎重に検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,854 千円	9,612 千円	20,254 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	462 千円	565 千円	595 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+22.38 %	+5.35 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	25				
部局名	総務部	所属名	危機・防災対策課	所属長	松浦 康之
事務事業名	02367	情報通信基盤整備事業	記入者	北野 喜之	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法 大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00249	防災行政無線管理事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費	

事業の概要
総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ確に行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理のため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムにより情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,374	9,734	3,204	3,234	3,234	
人件費 B		5,740	7,280	4,457	4,565	4,565	
事業費合計 A+B		15,114	17,014	7,661	7,799	7,799	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	800	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,114	16,214	7,661	7,799	7,799	
職員数(人)		0.70	1.00	0.60	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.70	1.00	0.50	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
		実績		12	12	12	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数							
成果指標	1	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	600	600
		実績		595	676	936	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地図画面をメインとした災害情報の迅速な共有により、方針決定を含め適切な災害対応が行える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	被害情報等の一元管理により、情報整理や分析の効率が向上
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	情報の一元化により、被害情報の整理、共有ができ、迅速・的確な災害対応が行うことができ、市民の生命を守る。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化を行い、災害対応力の向上を図る。
部長コメント	総合防災情報システムの円滑な運用に努めるとともに、適宜、仕様の検討を行い、災害時の迅速かつ正確な情報収集や共有化など、利用状況に応じたシステムへの改善を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.16 %	112.66 %	156.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+13.61 %	+38.46 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,259 千円	1,417 千円	638 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	25 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.91 %	-67.48 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	26				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	野村 邦彦
事務事業名	01242 職員互助会負担事業	記 入 者	藤原 友佳子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員互助会設置条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金	

事業の概要
 天津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	天津市職員互助会に対して
手段 (どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果 (どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		7,997	6,974	6,736	7,000	7,000	
人件費 B		2,542	3,280	3,320	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		10,539	10,254	10,056	10,320	10,320	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,539	10,254	10,056	10,320	10,320	
職員数(人)		0.31	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.31	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 負担金割合	%	目標	13	12	11	11	11	
			実績	14	11.7	11	-	-	
	互助会全体事業費に占める市負担金の割合								
	2 負担金額	千円	目標	8,070	7,000	7,000	7,000	7,000	
実績			7,997	6,974	6,736	-	-		
職員互助会への年間負担金額									
成果指標	1 互助会助成利用件数	件	目標	15,000	16,900	16,000	17,000	17,000	
			実績	16,824	19,740	25,234	-	-	
	福利厚生サービス等を利用した件数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行ないつつ、職員ニーズの対応に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しも行なっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	福利厚生事業の実施により、職員の心身のリフレッシュに努めている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	職員の仕事の効率化を促進するため、互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民への理解を得られる事業として適正な運営に努める。
部局長コメント	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	112.16 %	116.80 %	157.71 %
成果増減率	- %	+17.33 %	+27.83 %
活動単位コスト	752 千円	876 千円	914 千円
成果単位コスト	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-17.07 %	-23.28 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	27				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	神崎 秀夫
事務事業名	01243 職員研修事業	記 入 者	木村 友樹		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員研修規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市人材育成基本方針
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費	

事業の概要
人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金支出先等へ派遣）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成果 (どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,914	8,372	6,462	7,926	7,926	
人件費 B		16,875	15,242	15,960	14,417	15,707	
事業費合計 A+B		35,789	23,614	22,422	22,343	23,633	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	35,789	23,614	22,422	22,343	23,633	
職員数(人)		2.25	2.05	2.00	1.80	2.05	
職員数の内訳	正規	2.00	1.80	1.90	1.70	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.10	0.10	0.25	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	22	0
				実績	24	24	23	-	-
2	派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	200	0	
			実績	174	141	151	-	-	
成果指標	1	研修受講満足度	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	83	85.1	84.9	-	-
	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）								
	2	知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	100	0
実績				84.9	84.7	85.5	-	-	
研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	基本的な研修体系を維持しながら、本市における課題や研修アンケートなどをもとに研修内容の見直しを図るとともに、職員のモチベーションの向上に繋がる研修についても導入している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、知識・技能の習得の部分は向上しているものの研修満足度では微減した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度比で事業費が削減している中、一定の成果をあげている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	効率的な行政運営に向けて、職員研修には必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上が求められている。eラーニングのなど新型コロナウイルス感染症に対応する形で、生産性向上につながる研修を強化・拡充していくとともに、職員のモチベーションの向上を図っていく。
部局長コメント	職員のモチベーションを向上させるためには、生産性の向上とともに、職員一人ひとりが主体的に考え、施策立案し実行していくプロセスが重要であり、研修についてもその視点を取り入れた構成にすること。。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	83.00 %	85.10 %	84.90 %
	指標2	84.90 %	84.70 %	85.50 %
成果増減率	指標1	- %	+2.53 %	-0.23 %
	指標2	- %	-0.23 %	+0.94 %
活動単位コスト	指標1	1,491 千円	983 千円	974 千円
	指標2	205 千円	167 千円	148 千円
成果単位コスト	指標1	431 千円	277 千円	264 千円
	指標2	421 千円	278 千円	262 千円
コスト増減率		- %	-34.75 %	-5.37 %

令和 2年度 事務事業評価シート

〔令和元年度事後評価〕

整理番号	28				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	野村 邦彦
事務事業名	01241 職員健康管理対策事業	記 入 者	藤原 友佳子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	労働安全衛生法他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費	
事業の概要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
手段 (どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果 (どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		41,982	39,247	37,757	46,380	46,380	
人件費 B		38,300	40,085	40,467	41,023	41,023	
事業費合計 A+B		80,282	79,332	78,224	87,403	87,403	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,324	3,079	2,275	2,223	2,223	
	一般財源	76,958	76,253	75,949	85,180	85,180	
職員数(人)		6.70	7.60	7.60	7.40	7.40	
職員数の内訳	正規	3.70	3.50	3.50	3.50	3.50	
	嘱託	2.00	3.10	3.10	0.00	3.00	平成30年度より嘱託職員雇用
	臨時	1.00	1.00	1.00	3.90	0.90	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	健康診断受診者数	人	目標	4,200	4,126	4,126	4,042	4,042
				実績	4,080	4,126	4,061	-	-
	2	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,607	2,542	2,788	-	-
成果指標	1	精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	71.4	68.6	65.5	-	-
	2	病気休職者数	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	89	94	104	-	-
		長期(30日以上)休職対象者							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	29				
部 局 名	総務部	所 属 名	行政改革推進課	所 属 長	中川 隆志
事務事業名	01225	行政改革推進事業	記 入 者	中嶋 寛文	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	06	事業の見直し・廃止	行政改革プラン2017、総合計画第1期実行計画、中期財政フレーム他		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	行政改革推進事業費	

事業の概要
過去6回の行革の取組みに続き、平成29年度から行政改革プラン2017（H29～R2）改革実行プランに掲げる45項目の短期的な課題に取り組むことにより、経費を削減し更なる行政改革を進めている。現行の行革プランの1年延伸が決定している中、今後、時代の変化や多様化する行政需要に適切に対応し、行政サービスの更なる適正化に努めていくためにも、新たな行革プランの策定に向けた準備を進める必要がある。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「小さな政府」の理念の下、行政の本来の役割を追求し、必要な事業においては選択と集中を推進する一方で、民間の活力が期待できる事業は民間に任せることで、コンパクトで持続可能な行政サービスを推進するため
対象 (何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市行政改革プラン2017に基づく取り組みを進め
成果 (どのような状態にするのか)	「行政がなすべき本来の役割の追求によるコンパクトな市役所」を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	5,654	3,246	3,075	3,230	4,884	※29、30年度は民間活用検討 事業分を含む。
人件費	B	35,196	34,344	35,441	31,125	31,125	
事業費合計 A+B		40,850	37,590	38,516	34,355	36,009	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,850	37,590	38,516	34,355	36,009	
職員数	(人)	4.83	4.80	4.27	3.75	3.75	
職員数 の内訳	正規	4.13	4.00	4.27	3.75	3.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.80	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	45	45	45	45	45	
				実績	45	45	45	-	-	
	(後期)集中改革プラン(H25~H28)、H29以降は「行革プラン2017」改革実行プランの取組項目実施数									
	2			目標						
成果指標	1	行政改革プラン取組項目 評価B以上の取組数	個	目標	45	45	45	45	45	
				実績	40	36	38	-	-	
	「行革プラン2017」改革実行プランの取組総数45のうち評価がB以上の数									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響による税収の減少、扶助費や公共施設の長寿命化、新型コロナ対策経費の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	過去6回に及ぶ行政改革の取組に続き、現在、令和2年度までを計画期間として行革プラン2017による取組を推進している。なお、新型コロナの影響により、計画を令和3年度まで1年延伸する予定である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コンパクトで持続可能な行政サービスの提供には、職員が一丸となり行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進しつつ、必要に応じた取組み内容の見直しが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた45項目の取組を推進することにより、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所の実現につながる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策目標と極めて関連が強く、行政改革プラン2017改革実行プランを推進していくことが、結果として施策目標の達成と直結している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会情勢の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであるが、特に社会情勢の変化が著しい場合には、真に必要なサービスが何かを見極め、原則に捉われない大胆で柔軟な取組を推進していく。
部局長コメント	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる個々の取組について、概ね計画どおりに推進されているが、現在の行政を取り巻く社会情勢の激変や、感染症対策など、より高度で専門的な市民ニーズに的確に応えるため、行政改革の視点からもどのような取組が有効か各部局と連携されたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.88 %	80.00 %	84.44 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-10.00 %	+5.55 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	907 千円	835 千円	855 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,021 千円	1,044 千円	1,013 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.24 %	-2.92 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	30				
部 局 名	総務部	所 属 名	公共施設マネジメント推進課	所 属 長	谷口 昌史
事務事業名	02369	公共施設適正管理推進事業	記 入 者	中野 高佳	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	(新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01234	建築事務事業	1814	建築課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設適正管理推進事業費	

事業の概要
 高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を保有することとなった。それらの施設が、今後数十年の間に一斉に老朽化の時期を迎える。今後、限られた財源の中、保有する施設を適正かつ安全に維持していくために、施設点検による劣化状況の把握や情報を基にした施設所管課への技術的支援を行う。また、公共施設を計画的かつ効果的に長寿命化していくことを目的に施設保全の仕組みを構築する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	限られた財源の中で、市が保有する公共施設を適正かつ安全に維持保全し、市民に安心して施設を利用してもらうために
対象 (何又は誰を)	建築基準法で規定された特殊建築物等の建築、建築設備及び防火設備及び公共サービスを提供する100㎡を超える施設について
手段 (どのようなやり方で)	施設情報を集約した施設台帳（電子カルテ）を活用し、建築、建築設備及び防火設備の定期点検を実施するとともに、施設管理者等に施設安全管理に係る情報の提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	施設の安全性、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる仕組みを構築する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,193	2,913	1,247	1,247	883	
人件費 B		30,898	41,720	46,570	42,026	42,026	
事業費合計 A+B		33,091	44,633	47,817	43,273	42,909	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,091	44,633	47,817	43,273	42,909	
職員数 (人)		6.29	7.60	8.90	7.42	7.42	
職員数の内訳	正規	2.29	3.60	3.90	3.90	3.90	
	嘱託	4.00	4.00	5.00	3.52	3.52	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市有施設の定期点検の実施	点検施設数	目標	380	380	380	349	347
				実績	380	380	379	-	-
	建築及び建築設備の定期点検実施の施設数								
	2	防火設備点検の実施	点検施設数	目標	0	116	113	118	118
実績				0	119	118	-	-	
防火設備の点検実施の施設数									
成果指標	1	施設点検結果の蓄積及び通知	実施率 (%)	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
	施設点検結果をシステムデータに蓄積すると同時に施設所管課に通知								
	2	施設点検結果を活用した新たな施設保全の仕組みの構築	進捗率 (%)	目標	40	60	80	90	0
実績				40	60	80	-	-	
仕組みの構築の進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応していくため、これまで多くの公共施設を整備してきたが、今後、多くの施設が数十年の間に一斉に老朽化し大きな財政負担となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度からタブレット端末導入による点検の効率化を図り、その情報をもとに優先順位を整理し、平成30年度には庁内横断的なマネジメントとして法不適合箇所の修繕工事の予算措置の支援を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	点検業務では技術職員が施設の適正管理の視点から法定点検だけでは対応できない不具合も含めて施設実態の把握と緊急的な対応に努めている。また、施設管理者との密な情報の共有は一年を通じた施設情報の把握に寄与しており、公共施設の適正管理に向けた横断的かつ継続的な施設監視の仕組みの構築による取組が進んでいる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の点検結果をシステムに蓄積することで、指摘事項を一括して施設管理者に通知することにより、施設管理者が修繕の優先度等に活用するなど、適正な施設保全の取組につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設不良の部位情報、指摘箇所の写真及び属性等を情報端末に蓄積するなどの電子化を行っており、横断的に情報を管理することで、全庁的な視点での優先順位の決定など、投資効果が大きいなどの効果へとつながっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市有施設の点検結果を施設所管課に通知することで、施設の修繕工事の優先順位等の検討に寄与している。また、横断的に情報を管理することで統一的な基準で施設の状況を分析することができるため、施設の維持管理にあたって効率的に安全な施設水準を維持するための施設マネジメントが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設修繕に係る財源確保が難しくなる中で、効率的かつ安全な施設運営を確保していくためには、点検から修繕にいたるまでの施設保全に関するマネジメントサイクルを確立していくことが重要であり、引き続き施設の適正維持と財源と連動した戦略的な保全の取組みを推進していく。
部局長コメント	施設の適正な点検を実施し、当該点検結果に基づく修繕等の依頼を施設所管課に対して行うとともに、施設の維持管理に関する能動的技術支援を行うこと。また、新しい技術や保全事業手法についての研鑽を行い、施設の適正管理に有効であると判断できるものは積極的に取り入れるよう努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+50.00 %	+33.33 %
活動単位コスト	指標1	87 千円	117 千円	126 千円
	指標2	0 千円	375 千円	405 千円
成果単位コスト	指標1	330 千円	446 千円	478 千円
	指標2	827 千円	743 千円	597 千円
コスト増減率		- %	+25.88 %	+1.77 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	31				
部 局 名	総務部	所 属 名	公共施設マネジメント推進課	所 属 長	谷口 昌史
事務事業名	02432 公共施設マネジメント推進事業	記 入 者	大角 健		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	(新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重要	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	公共施設マネジメント推進事業費	
	一般会計		評価対象事業	公共施設あり方検討事業費	
事業の概要	公共施設マネジメント基本方針及び公共施設適正化計画に基づき、市全体の公共施設の地域別将来配置イメージ案を作成しながら、ワークショップの開催などを通じて、将来の公共施設の配置について検討していくとともに、施設保全について、財政と連動した新たな仕組みの構築や公共施設に関するコスト縮減戦略の立案など、公共施設を重要な経営資源として捉えた公共施設マネジメントの推進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化に対応し、将来に渡り持続可能な都市経営を推進するため
対象 (何又は誰を)	公共施設（建物）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公共施設マネジメント推進委員会や市議会の公共施設対策特別委員会の意見、先進都市での取り組みなどを参考に関係部局と調整を図りながら
成果 (どのような状態にするのか)	地域別公共施設の将来配置素案の作成に向け全庁横断的に検討を進めるとともに、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、新たな施設保全の仕組みを構築する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,444	10,847	3,351	4,198	0	平成29年度より公共施設あり方
人件費 B		46,412	48,790	51,670	36,315	36,315	検討事業を統合
事業費合計 A+B		56,856	59,637	55,021	40,513	36,315	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	56,856	59,637	55,021	40,513	36,315	
職員数(人)		5.66	5.95	6.35	4.50	4.50	
職員数の内訳	正規	5.66	5.95	6.35	4.50	4.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	庁内横断的な組織による将来配置の検討	進捗率 (%)	目標	10	80	90	100	0
				実績	10	80	90	-	-
	作業進捗率								
	2	新たな仕組みや体制構築に向けた課題整理、検討、関係課調整を実施	進捗率 (%)	目標	20	50	70	100	0
実績				20	50	70	-	-	
作業進捗率									
成果指標		1	地域別公共施設の将来配置素案の作成	進捗率 (%)	目標	10	80	90	100
	実績				10	80	90	-	-
	作業進捗率								
	2	財政と連動した戦略的な施設保全の仕組みの構築と中長期計画の作成	進捗率 (%)	目標	20	50	70	100	0
実績				20	50	70	-	-	
作業進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長とそれに伴う都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を整備してきた。今後数十年の間に、それらの施設が一斉に更新の時期を迎え、大きな財政負担となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に公共施設白書を作成公表し、平成25年度に公共施設マネジメント基本方針、平成26年度に公共施設適正化計画の策定を行い、平成30年度には公共施設白書の再編と公表を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市の公共施設のマネジメントを検討する事業であるため、市が主体となり進めるのが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公共施設適正化計画を踏まえた施設分類別の個別計画が施設所管部局で作成、検討されるなど、公共施設の適正化が推進されている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民生活に密接に関わる事業であるため、外部委員会の委員から技術的助言を得るとともに、庁内の横断的な連携を図りながら、丁寧に時間をかけて進める必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるうえで必要な取組みである。
---------	--	------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	人口減少社会を見据えて、公共施設を持続可能なものとするために、公共施設を適正にマネジメントすることは非常に重要である。しかしながら一朝一夕で実現するものではないため、地域の意見を反映した施設所管部局の方針や取組を踏まえて推進を図ること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+700.00 %	+12.50 %
	指標2	- %	+150.00 %	+40.00 %
活動単位コスト	指標1	5,685 千円	745 千円	611 千円
	指標2	2,842 千円	1,192 千円	786 千円
成果単位コスト	指標1	5,685 千円	745 千円	611 千円
	指標2	2,842 千円	1,192 千円	786 千円
コスト増減率	- %	-72.46 %	-26.04 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	32		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01244 交通安全対策推進事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	田中 克典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	天津市有車両管理規則、 道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	01	財政の健全化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費	

事業の概要
交通事故防止のための研修等を実施し、職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公用車における交通事故減少のために
対象 (何又は誰を)	公用車を使用する職員を
手段 (どのようなやり方で)	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者による運転適性検査の実施
成果 (どのような状態にするのか)	公用車における交通事故の減少

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		718	624	591	499	499	
人件費 B		5,900	5,920	5,975	5,975	5,975	
事業費合計 A+B		6,618	6,544	6,566	6,474	6,474	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,618	6,544	6,566	6,474	6,474	
職員数 (人)		1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数 の内訳	正 規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱 託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	12
		実績		12	12	12	-	-	
月1回の点検を12カ月実施									
活動指標	2	安全運転研修参加人数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績		653	1,678	2,624	-	-	
研修会の参加者(累積)									
成果指標	1	公用車交通事故(加害事故)無事故率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		93.4	94	94	-	-	
(1-公用車交通事故(加害)発生件数(34)÷公用車保有台数(564))×100									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、アルコールチェッカーをはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、飲酒運転防止研修や新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるため「妥当である」とした。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、令和元年度の無事故率は対前年度比で現状維持となっていることから、「やや上がっている」とした。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の person 費が9割強を占めるとともに、事故を起こした職員ごとに事故再発防止のきめ細やかな指導を行っていることから効率性が「やや高い」とした。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後は、これまでの取り組みを継続しながら、さらに効果的な取り組みを検討し、事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付の公用車導入拡大②管財課、自動車運転教習所での実技研修③呼称運転の徹底を実施して、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めていく。</p> <p>今後も事故防止に向けて、衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入を拡大するとともに、運転実技研修の実施による運転技術の向上、同乗者による誘導の徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に進め、交通安全に対する更なる意識の向上を図ることにより、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.40 %	94.00 %	94.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.64 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	551 千円	545 千円	547 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	70 千円	69 千円	69 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.74 %	+0.33 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	33				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01213 市有財産有効活用推進事業	記 入 者	岩田 浩二		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	天津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費	

事業の概要
遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対象 (何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産管理規則及び天津市行政改革プランに基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,352	5,787	7,233	5,639	16,471	
人件費 B		11,580	10,945	11,705	12,524	12,524	
事業費合計 A+B		14,932	16,732	18,938	18,163	28,995	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,932	16,732	18,938	18,163	28,995	
職 員 数 (人)		1.95	1.87	1.95	1.95	1.95	
職員数 の内訳	正 規	1.25	1.17	1.25	1.25	1.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	6	8	6	-	-
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1	2	2	-	-
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	50,000	60,000	70,000	70,000	70,000
				実績	61,650	129,472	231,230	-	-
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	500	100	100	100	100
				実績	12	76	12	-	-
		普通財産新規貸付収入額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。また、令和元年度からは建物付きで売却できるように基本方針等を見直した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今年度目標を共に大きく上回る額（譲渡額）の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安定化に寄与した取組みである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていくとともに、売却処分が困難な財産については民間等に貸付けて収益を確保していく。</p>
部局長コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、未利用財産の売却を進められたい。また、建物付土地については、基本方針及び「売払いに関する事務の手引き」の見直しを行ったこともあり、より積極的かつ効率的な売却を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	123.30 %	215.78 %	330.32 %
成果増減率	2.40 %	76.00 %	12.00 %
活動単位コスト	2,488 千円	2,091 千円	3,156 千円
成果単位コスト	1,244 千円	220 千円	1,578 千円
コスト増減率	- %	-46.67 %	-35.96 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	34	
部局名	総務部	所属名 管財課
事務事業名	01212 普通財産管理事業	所属長 菊池 眞宏 記入者 岩田 浩二

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市行政改革プラン
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	普通財産管理費	

事業の概要
市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	普通財産の適正管理を行うために
対象 (何又は誰を)	所管する土地及び建物を
手段 (どのようなやり方で)	大津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		8,596	9,616	7,233	5,861	5,861	
人件費 B		3,660	3,338	3,700	3,934	3,934	
事業費合計 A+B		12,256	12,954	10,933	9,795	9,795	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,256	12,954	10,933	9,795	9,795	
職員数(人)		0.60	0.56	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.40	0.36	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,206	1,176	1,146	1,116	1,086
				実績	1,192	1,167	940	-	-
	所管不明財産筆数(未調査分)								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	用途判明筆数	筆	目標	30	30	30	30	30
				実績	74	25	227	-	-
	用途不明財産の所管課判明筆数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	毎年度、用途不明財産については用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からはGIS等を活用した用地調査を実施し、用途不明財産の特定を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	用途判明筆数が目標を大きく上回るとともに、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	GISの活用による調査を行うことによって、これまで以上に多くの筆数の用途の判明につながり、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き、普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかしながら、不明財産については過去の資料を遡って調査し、その結果を踏まえて処理する必要がある等、物理的・時間的に困難な面もあることから、事務改善も視野に入れながら、事務推進に努めていく。
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、GISの活用によって一定の成果があったように、新たなツールの活用などによる事務改善も視野に入れながら、事業推進に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	246.66 %	83.33 %	756.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-66.21 %	+808.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10 千円	11 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	165 千円	518 千円	48 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+212.85 %	-90.70 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	35		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	02487 庁舎適正化改修事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	田中 克典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重要	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	庁舎適正化改修事業費	
事業の概要	平成25年4月に実施した本庁舎における、建築基準法に関する点検結果を踏まえ、同法に適合していない箇所（執務室等）を計画的に改修する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	本庁舎における執務室等の安全性の確保のため、
対象 (何又は誰を)	本庁舎で建築基準法に適合していない箇所を
手段 (どのようなやり方で)	予算を確保し計画的な改修工事を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	建築基準法の基準に適合させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,466	14,000	19,139	13,713	14,886	
人件費 B		2,460	2,050	2,490	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		21,926	16,050	21,629	16,203	17,376	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,926	16,050	21,629	16,203	17,376	
職員数(人)		0.30	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.30	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	改修箇所数	箇所	目標	5	2	1	1	1
		実績		2	1	1	-	-	
建築基準法に不適合で、対象年度の予算で改修する箇所数									
成果指標	1	建築基準法不適合箇所数	箇所	目標	15	13	12	11	10
		実績		14	13	12	-	-	
改修後の建築基準法不適合(未改修)箇所数 目標値 48箇所-改修箇所数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの市民が来庁し、災害時の防災拠点となる本庁舎施設の安心・安全な維持管理が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	建築基準法に適合するよう計画的に施設改修を実施してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本庁舎の改修は、施設管理者である市で行う必要があり、妥当性については、「妥当である」と評価した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	改修により不適合箇所が減少しているため、有効性については、「上がっている」とした。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	コストを集中的に投入することで、建築基準法を満たす改修が実施できたことから、効率性については、「高い」とした。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁舎の老朽化が進む中、安全・安心な維持管理に努め、改修工事等についてはより効率的な手法を検討するなど、効率的な行政運営に努めている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和2年度から3年度にかけて本館4階西棟の天井の不燃化と非常用照明の設置を実施する予定である。今後は、改修困難な箇所が残ってきていることから、他の大規模改修工事の進捗状況を見極めながら、予算措置の状況に応じ、工事手法を工夫しながら可能な箇所から改修を進めていく必要がある。
部局長コメント	建築基準法基準の適合化に向け、未改修となっている改修工事が困難な箇所において、効率性や経済性などを検証し、工事手法等の工夫に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	107.14 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.14 %	+7.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,963 千円	16,050 千円	21,629 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,566 千円	1,234 千円	1,802 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+21.16 %	-45.99 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	36	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01299 市税賦課事業	資産税課
		所 属 長
		藤元 美則
		記 入 者
		岩田 朋裕

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	2017改革実行プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01300	資産税オンライン賦課運用事業	1216	資産税課
	01301	固定資産評価調査事業	1216	資産税課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税賦課事務経費	

事業の概要
固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対象 (何又は誰を)	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手段 (どのようなやり方で)	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公平公正な賦課を実現する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,616	16,702	15,990	16,349	16,583	
人件費 B		226,839	249,570	231,424	242,001	252,210	
事業費合計 A+B		243,455	266,272	247,414	258,350	268,793	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	243,455	266,272	247,414	258,350	268,793	
職員数(人)		34.81	35.44	34.88	33.87	35.10	
職員数 の内訳	正規	24.81	28.19	25.36	26.83	28.06	
	嘱託	5.75	6.00	4.40	0.00	0.00	
	臨時	4.25	1.25	5.12	7.04	7.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	132,000	133,000	134,000	135,000	136,000	
				実績	132,290	132,622	133,671	-	-	
	固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。									
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績				3,471	2,781	3,542	-	-		
当初調定後の調査課税のための実地調査件数。										
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,100,000	22,545,866	22,998,701	23,603,964	23,603,964	
				実績	22,845,637	22,809,818	23,318,649	-	-	
	目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。									
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	50,000	55,000	60,000	65,000	65,000	
実績				66,751	77,213	153,748	-	-		
目標値は2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	37				
部局名	総務部	所属名	資産税課	所属長	藤元 美則
事務事業名	01301	固定資産評価調査事業	記入者	岩田 朋裕	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01299	市税賦課事業		1216	資産税課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	
事業の概要	3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。令和元年度は次回評価替に向けた作業計画に基づき、主に土地について、標準となる価格を決定するために、町並みが類似した地域ごとに不動産鑑定士による鑑定を行った。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	固定資産の適正な評価のために、
対象 (何又は誰を)	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手段 (どのようなやり方で)	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	賦課期日（1月1日）における固定資産の適正な価格を決定する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		57,889	34,846	100,484	53,684	29,782	
人件費 B		33,750	20,982	22,825	24,900	16,600	
事業費合計 A+B		91,639	55,828	123,309	78,584	46,382	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	91,639	55,828	123,309	78,584	46,382	
職員数(人)		4.50	2.75	2.75	3.00	2.00	
職員数の内訳	正規	4.00	2.50	2.75	3.00	2.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.25	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績		12,645	11,836	9,505	-	-	
地籍図に分筆・合筆・修正等を入力									
活動指標	2	家屋外形図入力数	棟	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績		3,316	3,482	4,328	-	-	
家屋図の外形図を入力した棟数									
成果指標	1	土地評価筆数	筆	目標	341,000	341,000	346,000	346,000	347,000
		実績		343,188	345,480	346,730	-	-	
「適正な評価」を反映した評価筆数									
成果指標	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
		実績		137,746	138,231	138,790	-	-	
「適正な評価」を反映した評価棟数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人、法人問わず納税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内容も専門的で詳細なものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	3年間の業務サイクルの中での作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員が固定資産評価補助員として、3年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランスの取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等で、最小の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	固定資産の適正な評価により、公平・公正な課税に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	専門知識の蓄積による更なる評価精度の向上と、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	令和3年度評価替えに向け、第3年度の作業（土地の個別評価及び在来家屋の評価見直、評価基準改正に伴うシステム改修）を効率よく、かつ、適正に推進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.64 %	101.31 %	100.21 %
	指標2	101.28 %	101.64 %	102.05 %
成果増減率	指標1	- %	+0.66 %	+0.36 %
	指標2	- %	+0.35 %	+0.40 %
活動単位コスト	指標1	7 千円	4 千円	12 千円
	指標2	27 千円	16 千円	28 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-39.38 %	+120.02 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	38				
部 局 名	総務部	所 属 名	収納課	所 属 長	山川 和久
事務事業名	01295 市税徴収事務事業	記 入 者	久田 幸弘		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法、天津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	03	受益と負担の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費	

事業の概要
 納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督促を行う。
 なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対象 (何又は誰を)	市税を滞納している者
手段 (どのようなやり方で)	文書等による納税の督促や催告、差押、搜索、公売換価等の滞納処分の実施
成果 (どのような状態にするのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,971	17,521	17,469	18,627	18,627	
人件費 B		158,640	152,356	151,470	166,660	166,660	
事業費合計 A+B		176,611	169,877	168,939	185,287	185,287	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	121,755	128,532	114,885	130,900	130,900	徴収委託金の事業費按分
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,290	7,333	7,593	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
一般財源		46,566	34,012	46,461	45,980	45,980	
職員数(人)		22.00	22.70	22.10	22.60	22.60	
職員数 の内訳	正規	18.70	17.50	17.10	18.60	18.60	
	嘱託	1.00	1.00	2.00	0.00	0.00	
	臨時	2.30	4.20	3.00	4.00	4.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	滞納処分(差押)件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
				実績	1,336	1,790	1,073	-	-	
	2	差押件数	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
				実績	235,348	288,153	251,871	-	-	
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額								
成果指標	1	徴収率(全体)	%	目標	94	95.3	95.3	96	96	
				実績	95.3	95.6	95.8	-	-	
			市税収入済額÷市税調定額							
	2	徴収率(現年課税分)	%	目標	98.5	99	99	99	99	
実績				98.9	99	98.9	-	-		
		現年課税分における市税収入済額÷市税調定額								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市税は重要な市政運営の財源であるとともにその負担は公平性が求められており、督促、催告、滞納処分等により徴収しなければならない。しかし、新型コロナウイルス感染症発生に伴い、社会経済情勢が不透明である。	
これまでの見直しや改善等の経過	口座振替推進や広報等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手、過年度分の滞納処分の強化に加え、県との情報交換や共同徴収の実施により、市税の確保に努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標の収納率を上回っている。(全体)
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	職員数は変わらないが、差押1件あたりの収納額が向上している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>市政運営の財源確保及び税負担の公平性を確保のため、引き続き、期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者には、滞納整理の早期着手を実施する。また、過年度滞納者には、滞納処分を強化するとともに、県税事務所との情報交換等連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の減少を図る。また、徴収猶予の特例制度を有効的に活用する。</p>
部局長コメント	<p>歳入の根幹である市税の財源確保は、市の事業を推進していく上で大変重要であり、関係法令に基づき、税の公平・公正な徴収に努めるとともに、コロナ禍における徴収猶予については、適正に対応すること。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.38 %	100.31 %	100.52 %
	指標2	100.40 %	100.00 %	99.89 %
成果増減率	指標1	- %	+0.31 %	+0.20 %
	指標2	- %	+0.10 %	-0.10 %
活動単位コスト	指標1	132 千円	94 千円	157 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,853 千円	1,776 千円	1,763 千円
	指標2	1,785 千円	1,715 千円	1,708 千円
コスト増減率		- %	-4.01 %	-0.60 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	39				
部局名	総務部	所属名	コンプライアンス推進室	所属長	初田 康明
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業	記入者	新宮 健司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
 公益目的通報があった案件について調査審議するべく、定期的に公正職務審査委員会を開催している。また、行政不服申立てに係る事務を総括し、諮問があった案件について調査審議するべく、定期的に行政不服審査会を開催している。職員による不祥事の再発防止に継続的に取り組むため、全職員を対象とするコンプライアンス研修を実施したほか、職員の法務能力向上のため、当室囑託弁護士を講師とする法務力アップ研修を開催するなど、効果的な研修に取り組んだ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対象 (何又は誰を)	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	「天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		7,159	5,224	4,262	3,747	3,747	
人件費 B		29,020	29,470	29,795	29,380	29,380	
事業費合計 A+B		36,179	34,694	34,057	33,127	33,127	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,179	34,694	34,057	33,127	33,127	
職員数(人)		4.80	4.85	4.85	4.80	4.80	
職員数の内訳	正規	2.80	2.85	2.85	2.80	2.80	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
				実績	5	3	7	-	-
	コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数								
2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,427	2,225	1,694	-	-	
要望等記録兼報告書を記載した件数									
1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	5	1	7	-	-	
2	懲戒処分者の人数		目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子・高齢化が進む中、最小の経費で最大の効果を挙げる行政運営が求められている。ICTの活用による行政手続のオンライン化など、時代の変化に即した行政サービスを市民や事業者に提供する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	電子による決裁事務を更に促進するため、決裁処理期限日の項目などシステムを一部改修し、「文書管理システム電子決裁操作マニュアル」に反映させ、職員の利便性の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	コンプライアンス研修をはじめ、職員のコンプライアンス意識の向上に資する取組を継続して実施しているが、SNSの不適切な利用など職員の資質に起因する不祥事が散発している。新たな不祥事の類型に対する防止策についても講じる必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日常業務について職員から寄せられる法令相談などに対して、当室嘱託弁護士等が対応することで、専門的な知見から迅速かつ確かなアドバイスが行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職員のコンプライアンス意識の強化を図ることにより、より適正な行政運営を行うことが可能となり、ひいては市民全体の利益に資するものとする。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、業務上の不祥事は減少傾向にあるものの、職員の資質や私生活に起因する不祥事の発生が散見される。不祥事の再発防止には、何より、職員一人ひとりが不祥事を自分事として捉え、日頃から公務員としての自覚を保持することが強く求められる。今後もコンプライアンス研修の実施などの取組を通して、コンプライアンス意識の徹底を図る。
部局長コメント	コンプライアンス研修の継続的な実施により、過去に発生した同様類似の不祥事は発生していないものの、公務員としての自覚の欠如を原因とする不祥事の発生が散見されることから、若手職員のコンプライアンス意識の底上げに主眼をおき、継続して本事業に取り組む必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+80.00 %	-600.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,235 千円	11,564 千円	4,865 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	7,235 千円	34,694 千円	4,865 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-379.47 %	+85.97 %